

# 財務状況把握の 結果概要

令和3年2月3日

東海財務局 理財部 融資課



# 財務状況把握の結果概要

(対象年度:令和元年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	大治町

## ◆基本情報

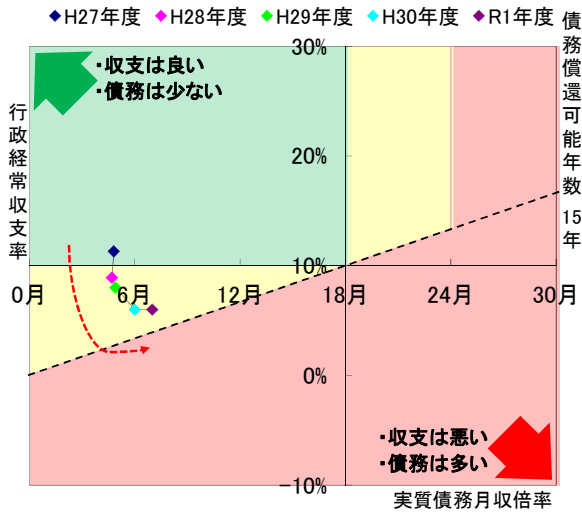
財政力指数	0.86	標準財政規模(百万円)	5,762
R2.1.1人口(人)	32,768	職員数(人)	154
面積(Km <sup>2</sup> )	6.59	人口千人当たり職員数(人)	4.7

(単位:人)

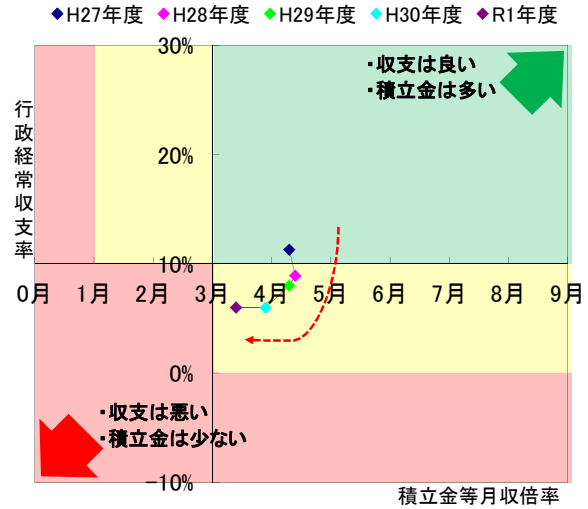
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	28,501	5,007	17.6%	19,626	68.9%	3,837	13.5%	272	1.8%	5,409	36.0%	8,950	59.6%
H22年国調	29,891	5,228	17.5%	19,543	65.6%	5,037	16.9%	216	1.5%	4,610	33.0%	9,144	65.5%
H27年国調	30,990	4,988	16.5%	18,888	62.5%	6,345	21.0%	202	1.4%	4,767	33.0%	9,465	65.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

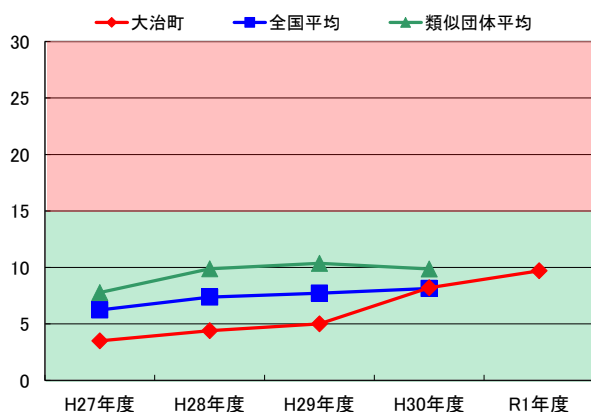
類似団体区分
町村V-2

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	3.5年	4.4年	5.0年	8.2年	<b>9.7年</b>	9.9年	8.1年	5.9年
実質債務月収倍率	4.8月	4.7月	4.9月	6.0月	<b>7.0月</b>	8.7月	8.5月	5.5月
積立金等月収倍率	4.3月	4.4月	4.3月	3.9月	<b>3.4月</b>	5.4月	7.5月	4.9月
行政経常収支率	11.3%	8.9%	8.0%	6.0%	<b>6.0%</b>	8.0%	10.9%	11.9%

※平均値は、いずれもH30年度

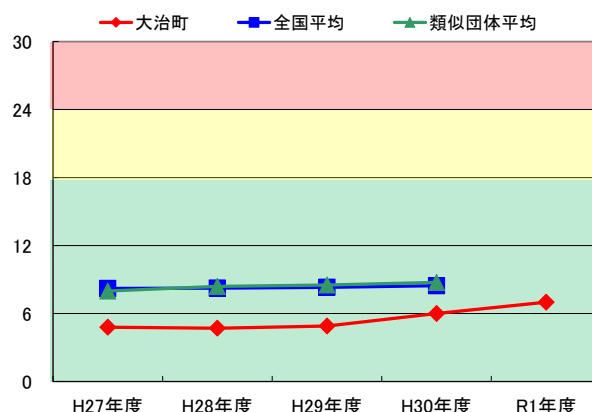
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



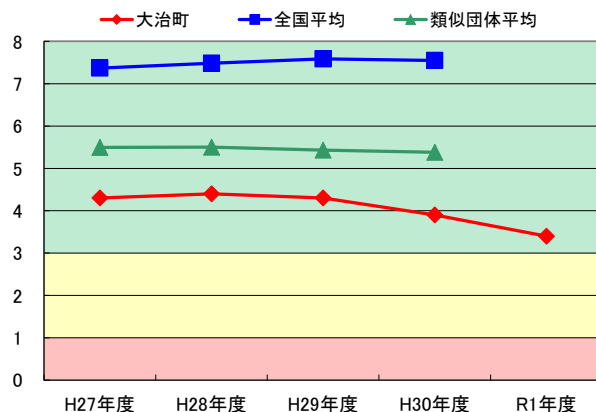
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



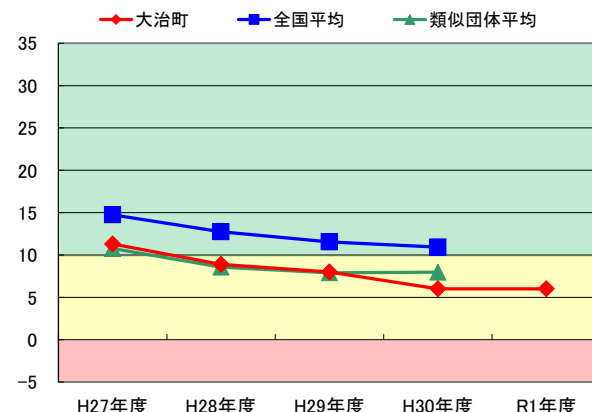
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

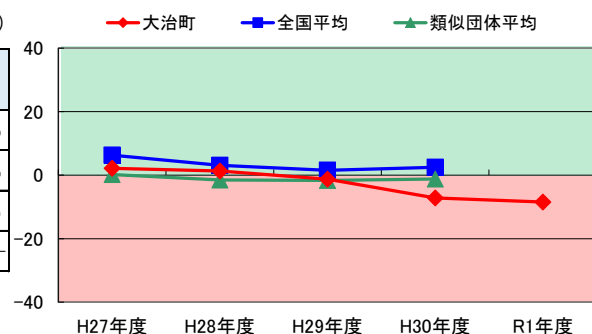


＜参考指標＞

	(R1年度)		
健全化判断比率	大治町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.56%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.56%	30.00%
実質公債費比率	<b>1.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>9.9%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



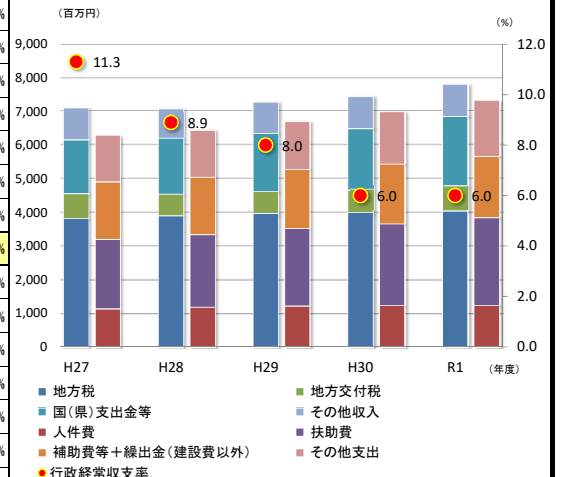
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

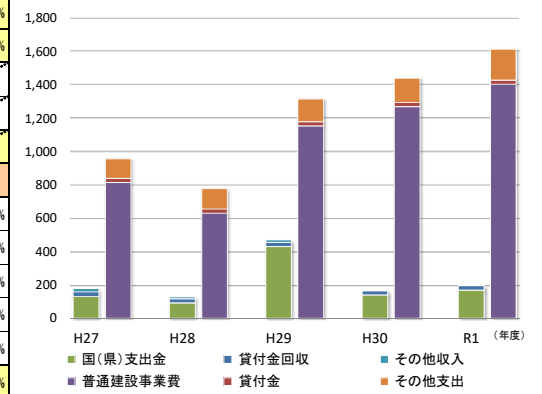
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	3,822	3,896	3,965	3,990	4,043	51.8%	4,027	42.9%	
地方譲与税・交付金	732	651	709	714	722	9.3%	751	8.0%	
地方交付税	731	646	654	671	719	9.2%	2,057	21.9%	
国(県)支出金等	1,606	1,664	1,730	1,829	2,088	26.7%	1,896	20.2%	
分担金及び負担金・寄附金	103	104	105	118	111	1.4%	296	3.2%	
使用料・手数料	76	80	83	82	87	1.1%	230	2.5%	
事業等収入	35	37	36	36	37	0.5%	122	1.3%	
<b>行政経常収入</b>	<b>7,105</b>	<b>7,077</b>	<b>7,282</b>	<b>7,440</b>	<b>7,808</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,378</b>	<b>100.0%</b>	
人件費	1,128	1,180	1,214	1,230	1,232	15.8%	1,762	18.8%	
物件費	1,309	1,322	1,351	1,490	1,614	20.7%	1,912	20.4%	
維持補修費	31	33	35	30	32	0.4%	116	1.2%	
扶助費	2,067	2,157	2,307	2,426	2,613	33.5%	2,093	22.3%	
補助費等	953	944	943	946	945	12.1%	1,422	15.2%	
繰出金(建設費以外)	758	764	809	835	872	11.2%	1,221	13.0%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	52 (-)	43 (-)	36 (-)	30 (-)	29 (-)	0.4%	70 (0)	0.7%	
<b>行政経常支出</b>	<b>6,299</b>	<b>6,443</b>	<b>6,696</b>	<b>6,987</b>	<b>7,336</b>	<b>94.0%</b>	<b>8,597</b>	<b>91.7%</b>	
<b>行政経常収支</b>	<b>806</b>	<b>633</b>	<b>587</b>	<b>453</b>	<b>471</b>	<b>6.0%</b>	<b>781</b>	<b>8.3%</b>	
特別収入	136	103	98	76	72		227		
特別支出	-	-	-	-	-		184		
<b>行政収支(A)</b>	<b>942</b>	<b>736</b>	<b>685</b>	<b>529</b>	<b>544</b>		<b>824</b>		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	132	92	429	139	170	87.0%	372	33.6%	
分担金及び負担金・寄附金	-	-	13	0	-	0.0%	250	22.6%	
財産売却収入	-	-	2	-	0	0.2%	53	4.8%	
貸付金回収	25	25	25	25	25	12.8%	49	4.4%	
基金取崩	21	11	-	-	-	0.0%	383	34.6%	
<b>投資収入</b>	<b>178</b>	<b>128</b>	<b>470</b>	<b>165</b>	<b>195</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,107</b>	<b>100.0%</b>	
普通建設事業費	814	630	1,154	1,270	1,404	719.5%	1,542	139.3%	
繰出金(建設費)	118	121	136	145	184	94.5%	43	3.9%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	37	3.3%	
貸付金	25	25	25	25	25	12.8%	43	3.9%	
基金積立	0	0	0	0	0	0.1%	456	41.2%	
<b>投資支出</b>	<b>957</b>	<b>777</b>	<b>1,316</b>	<b>1,440</b>	<b>1,613</b>	<b>826.9%</b>	<b>2,121</b>	<b>191.6%</b>	
<b>投資収支</b>	<b>▲779</b>	<b>▲648</b>	<b>▲846</b>	<b>▲1,276</b>	<b>▲1,418</b>	<b>▲726.9%</b>	<b>▲1,014</b>	<b>▲91.6%</b>	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	538 (390)	408 (352)	641 (375)	955 (391)	1,086 (349)	100.0%	1,063 (383)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
<b>財務収入</b>	<b>538</b>	<b>408</b>	<b>641</b>	<b>955</b>	<b>1,086</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,063</b>	<b>100.0%</b>	
元金償還額 (うち臨財債等)	486 (268)	446 (298)	425 (331)	393 (363)	419 (376)	38.6%	919 (384)	86.5%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
<b>財務支出(B)</b>	<b>486</b>	<b>446</b>	<b>425</b>	<b>393</b>	<b>419</b>	<b>38.6%</b>	<b>919</b>	<b>86.5%</b>	
<b>財務収支</b>	<b>52</b>	<b>▲39</b>	<b>216</b>	<b>562</b>	<b>667</b>	<b>61.4%</b>	<b>144</b>	<b>13.5%</b>	
<b>収支合計</b>	<b>215</b>	<b>49</b>	<b>55</b>	<b>▲185</b>	<b>▲208</b>		<b>▲47</b>		
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>456</b>	<b>290</b>	<b>259</b>	<b>136</b>	<b>125</b>		<b>▲95</b>		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	2,892 (5,453)	2,815 (5,414)	2,976 (5,630)	3,723 (6,191)	4,597 (6,858)		6,620 (10,573)		
積立金等残高	2,561	2,599	2,654	2,469	2,261		4,294		

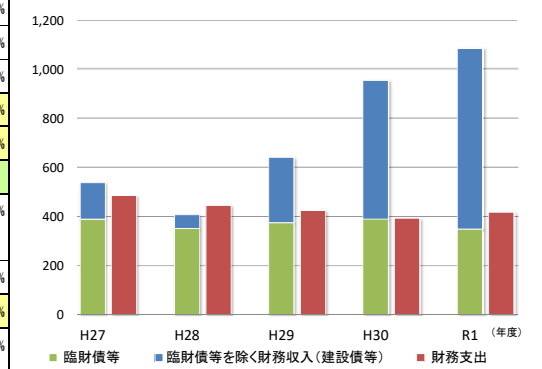
行政経常収入・支出の5カ年推移



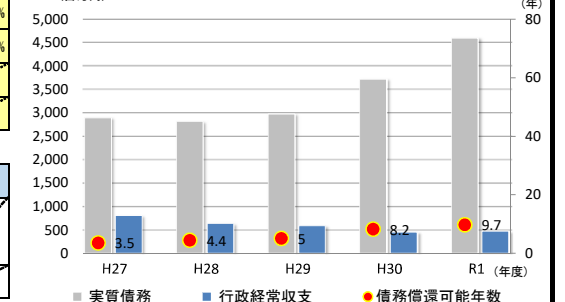
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、行政経常収支率が当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成29年度以降上昇しているものの、令和元年度では7.0月と、診断基準である18.0月を下回っているため、債務高水準の状況にはない。  
 なお、平成30年度の実質債務月収倍率6.0月は、類似団体平均8.7月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降低下しており、令和元年度の行政経常収支率は6.0%と、診断基準である10.0%を下回っている。他方、債務償還可能年数は令和元年度では9.7年と診断基準の15.0年を下回っていることから、両指標を合わせてみれば収支低水準の状況にはない。  
 なお、平成30年度の行政経常収支率6.0%は、類似団体平均8.0%と比較すると劣位である。  
 また、平成30年度の債務償還可能年数8.2年は、類似団体平均9.9年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、行政経常収支率が当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は平成29年度以降低下しているものの、令和元年度では3.4月と、診断基準である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。  
 なお、平成30年度の積立金等月収倍率3.9月は、類似団体平均5.4月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	6.0年	5.5年	4.8年	3.7年	5.1年	3.5年	4.4年	5.0年	8.2年	9.7年	9.9年
実質債務月収倍率	7.3月	6.9月	6.2月	5.5月	5.3月	4.8月	4.7月	4.9月	6.0月	7.0月	8.7月
積立金等月収倍率	4.1月	4.4月	4.5月	4.5月	4.1月	4.3月	4.4月	4.3月	3.9月	3.4月	5.4月
行政経常収支率	10.2%	10.4%	10.9%	12.3%	8.6%	11.3%	8.9%	8.0%	6.0%	6.0%	8.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額－債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

債務高水準に該当せず。

	H27	H28	H29	H30	R1
債務償還可能年数	3.5年	4.4年	5.0年	8.2年	9.7年
実質債務月収倍率	4.8月	4.7月	4.9月	6.0月	7.0月

## ○問題のない理由・背景

平成23年度から平成26年度にかけて臨時財政対策債の起債のみに抑制し、地方債の償還を進めてきた。しかしながら、平成27年度以降は建設債を継続的に起債しており、地方債現在高は増加傾向にある。特に平成29年度以降、小中学校のトイレ改修工事や空調設備整備、スポーツセンターの天井改修工事などの大型事業が重なったため、令和元年度の地方債現在高は過去15年間で最も高い6,858百万円（地方債現在高月収倍率10.5月）となっている。

ただし、過去において起債を抑制していたことから、平成30年度の人口一人当たり地方債現在高は189.71千円と、類似団体平均の309.90千円に比べて低水準に留まっている。

一方、積立金等については、近年、高水準で推移する普通建設事業費の財源に充当するために減少しているものの、積立金等月収倍率3.0月を上回る水準を維持している。

以上のことから、過去5年間に於いて実質債務月収倍率は当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、債務高水準にはなっていない。

## 【参考：実質債務の推移】

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	R1
①地方債現在高	5,453	5,414	5,630	6,191	6,858
建設債等	554	462	634	1,167	1,861
臨財債等	4,898	4,952	4,996	5,024	4,997
②積立金等	2,561	2,599	2,654	2,469	2,261
実質債務（① - ②）	2,892	2,815	2,976	3,723	4,597

## 平成30年度の人口一人当たり地方債現在高の類似団体比較（単位：千円）

	大治町	町村V-2 うち非合併(86団体)
地方債現在高	189.71	309.90

## 【積立系統】

積立低水準に該当せず。

	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等月収倍率	4.3月	4.4月	4.3月	3.9月	3.4月
行政経常収支率	11.3%	8.9%	8.0%	6.0%	6.0%

## ○問題のない理由・背景

積立金等の大宗を占める財政調整基金については、標準財政規模の20%の残高を確保することを目安としており、直近5年間に於いてこの目安を上回る残高を維持している。

ただし、平成29年度以降に普通建設事業費が高水準で推移し、その財源に充当するために財政調整基金の取崩しを行ってきたことから、残高は減少傾向にある。

しかしながら、積立金等月収倍率は診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準となっていない。

## 【参考：積立金等の推移】

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等	2,561	2,599	2,654	2,469	2,261
歳計現金	401	407	535	543	617
財政調整基金	1,803	1,846	1,774	1,580	1,299
減債基金	21	21	21	21	21
その他特定目的基金	336	325	325	325	325

## 【収支系統】

収支低水準に該当せず。

	H27	H28	H29	H30	R1
債務償還可能年数	3.5年	4.4年	5.0年	8.2年	9.7年
行政経常収支率	11.3%	8.9%	8.0%	6.0%	6.0%

## ○問題のない理由・背景

行政経常収支率は直近5年間で低下傾向にあり、平成28年度以降、当方の診断基準(10.0%)を下回っている。収入面においては、平成30年度の一人当たり行政経常収入は227.97千円と、類似団体の289.60千円に比べて低水準(類似団体86団体中85位)にあるものの、人口増加に伴って、個人住民税や固定資産税を中心とする地方税は緩やかに増加している。

しかし、支出面においては、直近で行政経常収支率が10%超であった平成27年度と比較すると、物件費や扶助費の増加を主に、行政経常収入の増加を上回るペースで行政経常支出が増加している。その内訳をみると、電算システムの構築から運用に係る業務の委託料のほか、放課後児童クラブに係る指定管理料や、新たに二つの保育所が開園したことに伴う施設型教育・保育給付費等委託料など教育・子育て関連の経費が増加している。

一方、債務償還可能年数は9.7年と当方の診断基準(15.0年)を下回っていることから、両指標を合わせてみれば収支低水準の状況にはない。

## 【参考：行政経常収支の推移】

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
①行政経常収入	7,105	7,077	7,282	7,440	7,808
地方税	3,822	3,896	3,965	3,990	4,043
②行政経常支出	6,299	6,443	6,696	6,987	7,336
物件費	1,309	1,322	1,351	1,490	1,614
扶助費	2,067	2,157	2,307	2,426	2,613
行政経常収支(① - ②)	806	633	587	453	471

## 平成30年度の人口一人当たり行政経常収入の類似団体比較(単位：千円)

	大治町	町村V-2 うち非合併(86団体)
行政経常収入	227.97	289.60



## 【今後の見通し】

指標	令和元年度	令和4年度	備考
		令和元年度との比較	
①実質債務月収倍率	7.0月	上昇する見通し (悪化)	【実質債務の増加】 ・スポーツセンター屋根外壁等改修工事や砂子防災公園整備などの普通建設事業の実施に伴って、地方債残高が増加するとともに積立金等が減少
②債務償還可能年数	9.7年	長期化する見通し (悪化)	【実質債務の増加】 ・スポーツセンター屋根外壁等改修工事や砂子防災公園整備などの普通建設事業の実施に伴って、地方債残高が増加するとともに積立金等が減少
③行政経常収支率	60%	低下する見通し (悪化)	【行政経常支出の増加】 ・人口増加による扶助費の増加、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加などにより、行政経常収入を上回るペースで行政経常支出が増加
④積立金等月収倍率	3.4月	低下する見通し (悪化)	【積立金等残高の減少】 ・普通建設事業費への充当などによる財政調整基金の取崩し

## 【その他の留意点】

貴町は名古屋市のベッドタウンとして、住宅を求める若い世代の転入が多く、出生率も高いため、人口増加が続いている。また、年少人口の割合が高いことから、町独自で「子ども応援本部」を設置し、出産から義務教育終了までをワンストップ窓口で対応する体制の整備を進めるなど、子育てのしやすい町づくりに注力している。

一方で、近年の行政経常収支をみると、収入面では人口一人当たりの行政経常収入が類似団体平均を大きく下回り、人口増加に伴う地方税収は緩やかな増加に留まっている。財源に限られる中、支出面では物件費や教育・子育て関連の扶助費を中心に行政経常支出は年々増加し、平成28年度以降の行政経常収支率は当方の診断基準(10.0%)を下回って推移している。

更には平成29年度以降、小・中学校のトイレ改修工事や空調設備整備、スポーツセンターの天井改修工事などの大型事業が続き、普通建設事業費が高水準で推移したことから、地方債現在高の増加及び積立金等の減少が進んでいる。

こうした中で、今後もスポーツセンターの屋根外壁等改修工事や砂子防災公園整備などの大型事業が予定されているほか、現状の普及率が人口ベースで20%程度に留まる下水道整備に係る繰出金の増加も見込まれるなど、財政基盤の弱体化が懸念される状況にある。

以上の状況を踏まえ、貴町におかれては、中長期的な視点で収支計画を作成し、その下で、安定した税収基盤の確保や支出管理の徹底を図るなどにより、行政経常収支の改善に努められたい。特に大型事業に当たっては、公共施設等総合管理計画に付随する個別施設計画に基づき公共施設等の適正化に取り組むとともに、適正な積立水準の確保や普通建設事業費の平準化を図るなど、計画的な財政運営と財政基盤の強化に努められたい。